

2012. **9**  
No. **416**

# 調査月報

---

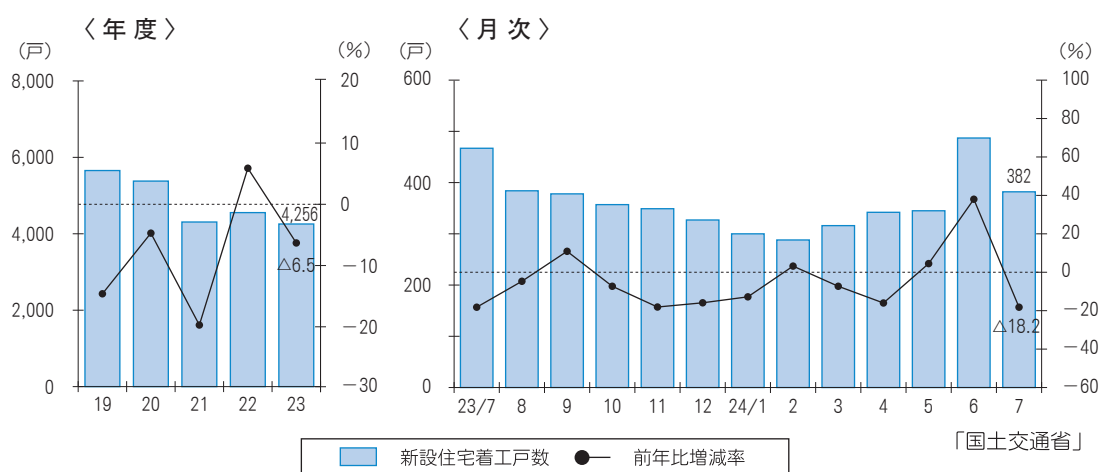
県内経済の動向	1
県内主要業界の動向	4
県内経済トピックス	10
最近の話題	11
主要経済指標	12
香港レポート	15

---

## 県内経済の動向

### グラフでみる県内景気

#### 県内新設住宅着工戸数推移



○ 平成 24 年 7 月の新設住宅着工戸数は、382 戸で前年比 18.2% 減となり、3 か月ぶりに前年を下回った。住宅着工戸数は、このところ一進一退で推移している。

## 概況

最近の県内景気（7月～8月）は、横ばい圏内の動きとなっている。生産面においては、機械工業が全体として横ばいで推移しており、需要面においては、設備投資で慎重姿勢が続いているほか、個人消費も力強さを欠く状況にある。

**需要：**個人消費は、天候不順の影響等から夏物商品で弱い動きがみられるほか、乗用車販売も伸びが鈍化傾向にあるなど、力強さを欠いている。設備投資は、医療、介護施設など一部に動きがみられるものの、全体としては慎重姿勢が続いている。

**生産：**機械工業は、スマートフォン関連部品や自動車部品など一部に堅調な動きがみられるものの、海外経済減速に伴う増勢鈍化の動きが広がっており、全体として横ばい推移となっている。一方、地場産業関連は、需要の減退や輸入品による圧迫等の影響により、低調な状況にある。

## 消費動向

7月～8月の商況は、天候不順の影響等から夏物商品で弱い動きがみられるほか、乗用車販売も伸びが鈍化傾向にあるなど、力強さを欠く状況。

7月の乗用車販売は、前年同月比38.3%増（普通車27.2%増、小型車48.0%増）と、10か月連続の前年比増加。

7月の県内観光は、例年に比べて雨天・曇天の日が多く、梅雨明け後は天候が回復したものの、入込みは地域によりばらつき。

## 建設動向

**住宅建設：**新設住宅着工戸数（7月）は、前年同月比18.2%減と3か月ぶりの減少。利用関係別でみると、持家（前年同月比16.2%減）が3か月ぶりの減少、貸家（同27.3%減）が2か月ぶりの減少、分譲住宅（同9.5%減）が2か月連続の減少。

**公共工事：**公共工事保証請負額（7月：東日本建設業保証㈱）は119億60百万円で、前年同月比8.2%の増加。発注者別にみると、国が前年同月比1,247.0%増加、県が同13.6%減少、市町村が同19.9%増加。

## 雇用情勢

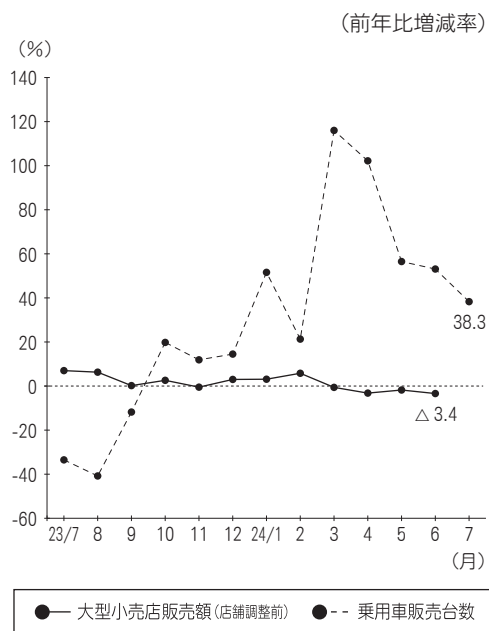
7月の有効求人倍率は0.68倍で、前月比0.02ポイント低下。

新規求人数は、前年同月比14.7%増と10か月連続の増加。産業別では、建設業、製造業、情報通信業、運輸業・郵便業、卸売業・小売業、宿泊業・飲食サービス業、医療・福祉等は増加、教育・学習支援業、サービス業等は減少。

## 企業倒産

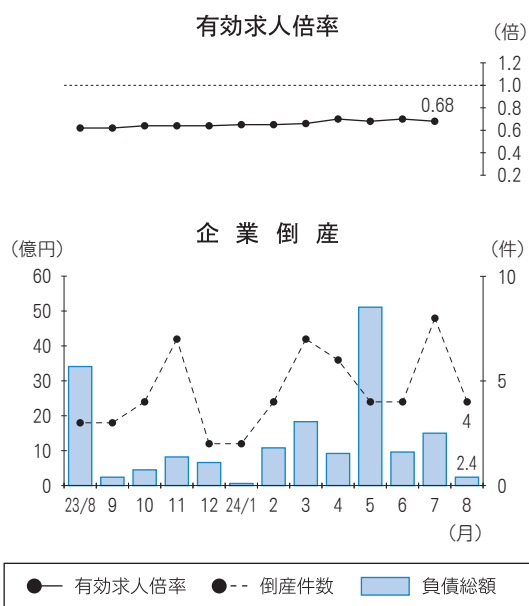
8月の企業倒産（負債総額1千万円以上）は4件、負債総額2億40百万円（東京商工リサーチ調べ）。前月に比べて件数は4件減少、負債総額も12億59百万円減少。

### 大型小売店販売額・乗用車販売台数推移



「経済産業省・山梨県自動車販売店協会」

### 雇用情勢・企業倒産の推移



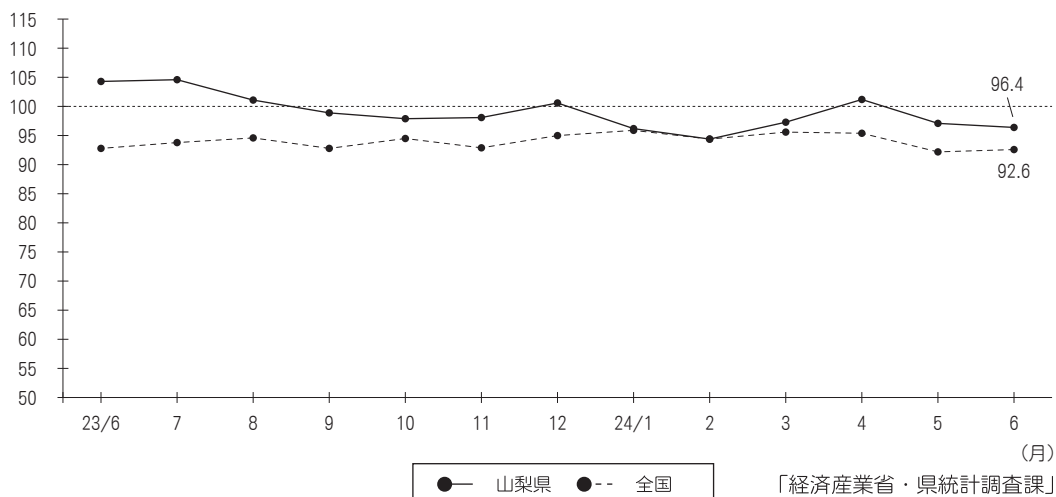
「山梨労働局職業安定部・東京商工リサーチ甲府支店」

## 生産・出荷動向

- 食品：**ワインは、梅雨明け後の暑さから観光客向けの売上げが鈍化しているとの声も聞かれるが、全体では前年並みの動き。ミネラルウォーターは、需要期を迎え繁忙。ただし、過当競争から店頭価格の下落傾向が続き、採算は厳しい状況。
- ニット：**秋冬物の受注状況を見ると、前年並み乃至やや上回る水準。ただし、服飾市場におけるニット製品の人気が従来と比べてやや落ち着いてきたことから、今後伸びは見込めないとする声も。
- 織物：**ネクタイ地の受注は、量販店からの大口発注の獲得がみられるなど概ね順調。婦人服地の受注は、取扱ブランドにもよるが、総じて厳しい状況。洋傘地は、晴雨兼用製品の動きが今ひとつながら、総体では比較的堅調。
- 宝飾：**受注・生産は、震災の影響を受けた昨年を下回る先もみられるなど、納入先や取扱商品によるばらつきがあるものの、全体としては横ばいで推移。ただし、夏場はクリスマス商戦前の端境期であることから、足下の受注はやや弱含み。
- 電気機械、情報通信機械、電子部品・デバイス：**電気機械は、コンピュータ数値制御装置の受注・生産が減速傾向。情報通信機器は、放送局向けの通信機器の受注が前年を下回る水準で推移。電子部品・デバイスは、コネクタや水晶振動子でスマートフォン関連の受注・生産が上向き。
- 一般機械：**半導体製造装置は、スマートフォン向けの半導体需要に一服感が窺われるなか、受注・生産が前年を下回る先も。液晶製造装置も、薄型テレビの販売不振に伴うパネル需要の減退等を背景に、受注・生産が低水準に推移。
- 輸送機械：**自動車部品は、エコカー補助金制度効果から生産が堅調を維持している一方、受注については、同制度終了に伴う減速を懸念する声も。二輪車部品は、嗜好性の強い海外向けの大型車に対する需要が減退しており、受注・生産が低迷。
- 精密機械：**時計部品は、国内外の需要拡大を背景に底堅く推移するも、足下では欧州や新興国の景気減速を受け、受注に陰りがみられ始めている状況。カメラ部品は、市場の拡大を背景として一眼レフカメラ向けの受注・生産が堅調。

### 山梨県鉱工業生産指数推移

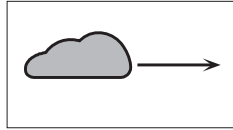
(平成17年 = 100、季節調整済)



- 6月の鉱工業生産指数は96.4で前月比0.7%の低下。
- 前年比(原数値)では8.8%の低下となり、2か月連続のマイナス。
- 業種別にみると、窯業・土石製品工業、情報通信機械工業、非鉄金属工業等の9業種が上昇、電気機械工業、精密機械工業、プラスチック製品工業等の7業種が低下、鉄鋼業が横ばい。

# 県内主要業界の動向

## 食品



### 甲州ブドウのスパークリングワインが人気

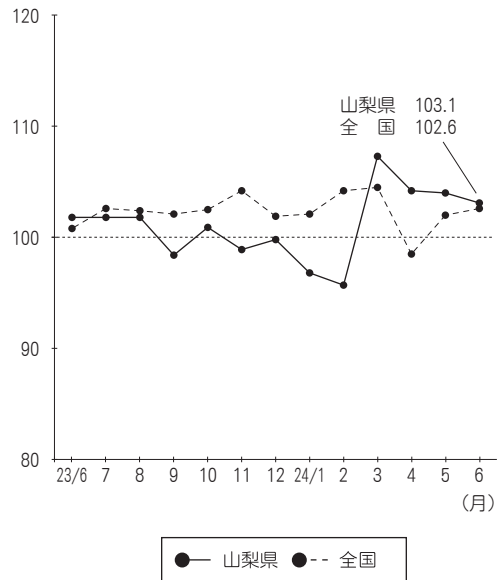
ワインは、梅雨明け後の暑さから観光客向けの売上げが鈍化しているとの声も聞かれるが、全体では前年並みの動き。価格競争を避けるため差別化商品の販売に注力しており、スパークリングワインの人気を背景に、甲州ブドウを使用した商品の引き合いが強まっている先も。

ミネラルウォーターは、需要期を迎え繁忙。ただし、過当競争から店頭価格は下落傾向が続き、地場中小メーカーの採算も厳しい状況。

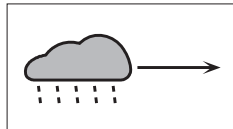
和菓子類は、全国的に家族経営の製造直販店の廃業が進み量販店等へ需要がシフトしていることから、当地メーカーの売上げは増加傾向。健康志向から、米粉を主原料とする商品が人気。

### 食料品工業生産指数推移

(平成 17 年 = 100、季節調整済)



## ニット



### 受注は前年並み乃至やや上回る水準

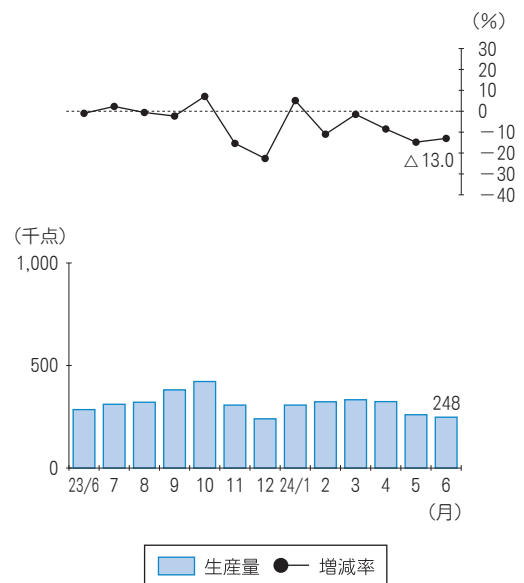
秋冬物の生産・出荷が始まっている。

受注状況を見ると、前年並み乃至やや上回る水準。ただし、服飾市場におけるニット製品の人気が従来と比べてやや落ち着いてきたことから、今後伸びは見込めないとする声が聞かれる。また、品質・納期等への真摯な取り組みから県内メーカーは現状受注を確保しているが、欧州経済の低迷に伴う受注減から、再び中国メーカーが国内アパレルからの受注獲得へ注力する動きを懸念する向きもある。

生産段階では、秋冬物への取り組みが徐々に本格化。ただし、原糸生産の絞込みから一部の先で調達難が発生しており、出荷も遅延が見。

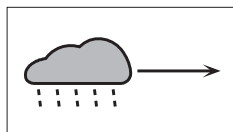
### 全国ニット製セーター・カーディガン・ベスト類生産推移

(前年比増減率)



「繊維統計月報」

## ■ 織物



### 秋冬物ネクタイ地の受注は概ね順調

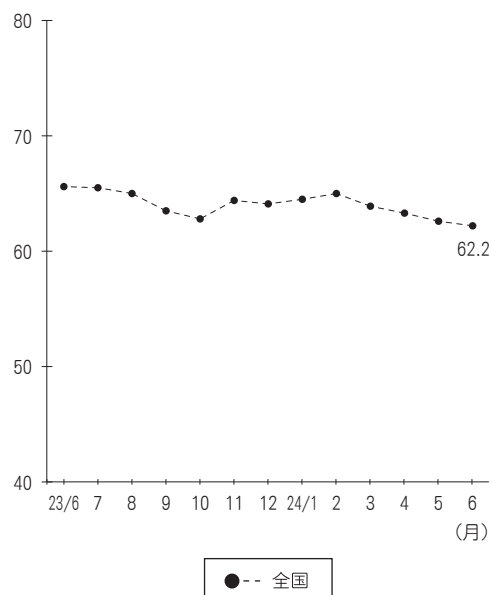
ネクタイ地は、秋冬物生産が終盤。受注は、百貨店向けが低調ながら、量販店からの大口発注の獲得がみられるなど概ね順調で、当初見込みを上回り、前年並みを確保。ブランド品では、単価下落も回避。

婦人服地は、来春夏物の生産に着手。受注状況は、取扱ブランドにもよるが、総じて厳しい。当地製品は高級品が中心のため必需品としての色合いが薄く需要が伸び悩んでいるほか、欧州景気の低迷による影響も散見。

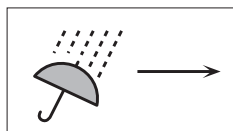
洋傘地は、晴雨兼用製品の動きが今ひとつながら、総体では比較的堅調。ただし、加工費用が上昇しており、コスト吸収に苦慮。

### 織物工業生産指数推移

(平成17年=100、季節調整済)



## ■ 宝飾



### 全体としては横ばいで推移

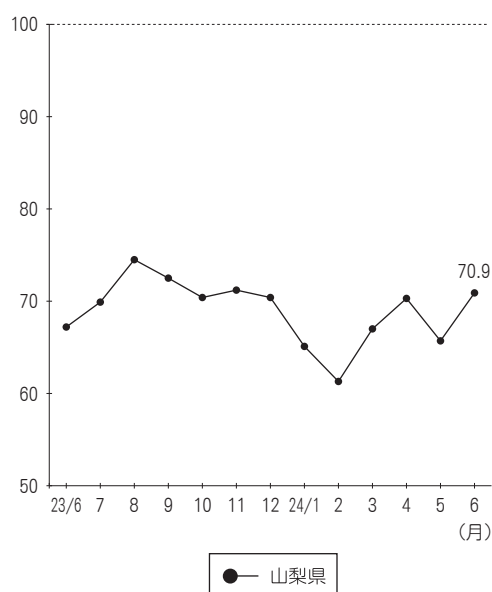
受注・生産は、震災の影響を受けた昨年を下回る先もみられるなど、納入先や取扱商品によるばらつきがあるものの、全体としては横ばいで推移している。ただし、夏場はクリスマス商戦前の端境期であるため、足下の受注はやや弱まっている。

価格面では、消費者の低価格志向が続いており、若年層の所得の伸び悩みから、ブライダル関連商品の単価も下落傾向にある。

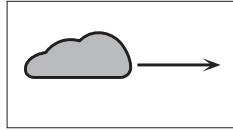
地金価格が高止まりし、採算面で厳しい状況が続くなか、円高による緩和メリットよりも、円安による国内景気の好転や消費マインドの向上を期待する声も聞かれる。

### 貴金属製品工業生産指数推移

(平成17年=100、季節調整済)



**電気機械  
情報通信機械  
電子部品・デバイス**



**リードフレームは車載関連が安定的に推移**

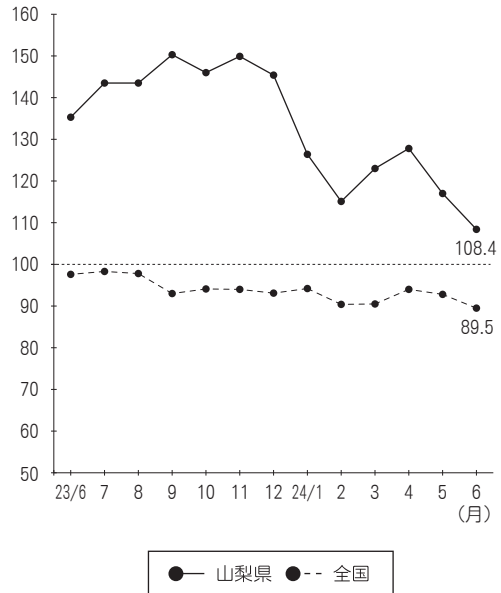
電気機械は、海外における設備投資需要の減退を受け、コンピュータ数値制御装置の受注・生産が減速傾向にある。

情報通信機器は、放送局向けの通信機器の受注が前年を下回る水準で推移している。

電子部品・デバイス（電子回路を構成する基本素子）は、リードフレームの受注・生産が車載関連で安定的に推移している一方、LED関連は伸び悩み傾向にある。コネクタは、従来型携帯電話向けの減少をスマートフォン向けがカバーし、全体としては若干の増加基調で推移している。水晶振動子は、スマートフォン関連を中心に受注が上向いている。

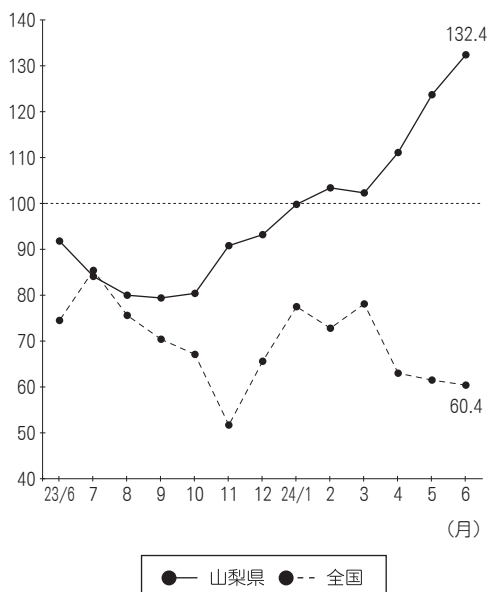
**電気機械工業生産指数推移**

(平成 17 年 = 100、季節調整済)



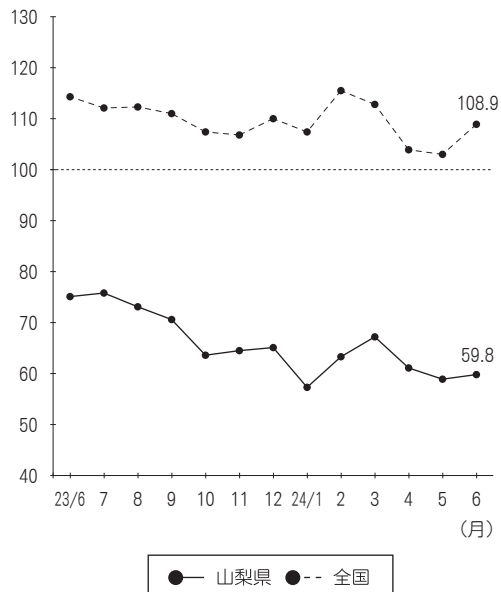
**情報通信機械工業生産指数推移**

(平成 17 年 = 100、季節調整済)

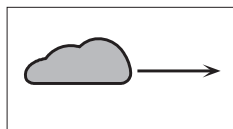


**電子部品・デバイス工業生産指数推移**

(平成 17 年 = 100、季節調整済)



## ■ 一般機械



### 液晶製造装置の受注・生産が低水準に推移

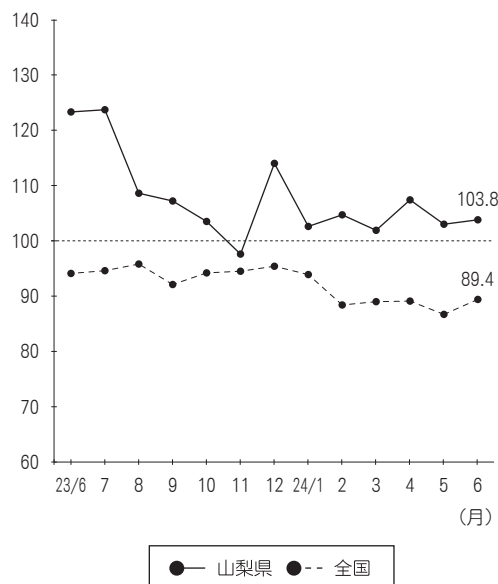
半導体製造装置は、スマートフォン向けの半導体需要に一服感が窺われるなか、受注・生産が前年を下回る先がみられる。

液晶製造装置も、薄型テレビの販売不振からパネルに対する需要が減退していることを受け、受注・生産が低水準に推移している。また、品質よりも価格が重視される傾向が強まるなか、最新鋭の製造装置を導入せずに、既存装置の仕様変更により対応する動きが増加していることも不振の要因として挙げられる。

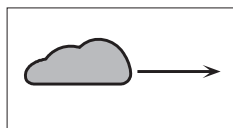
なお、価格面をみると、円高に伴う海外メーカーとの競争激化から、半導体・液晶製造装置ともに、厳しさを増している状況にある。

### 一般機械工業生産指数推移

(平成 17 年 = 100、季節調整済)



## ■ 輸送機械



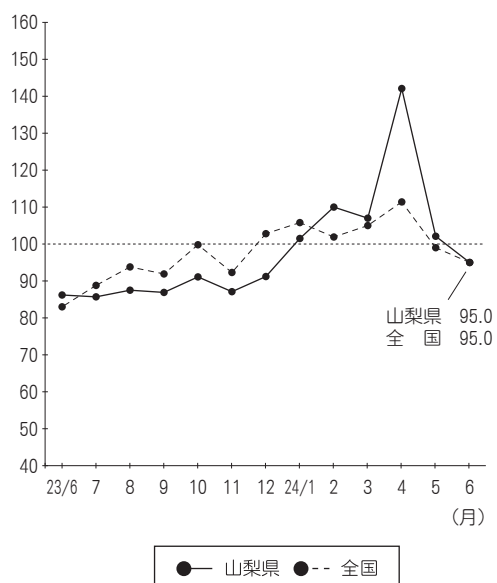
### 二輪車部品は大型車向けが低迷

7月の全国の四輪車生産台数は、前年同月比16.7%増と10か月連続で前年を上回り、車種別では、乗用車が19.4%増、トラックが3.4%増、バスが11.6%減となった。なお、出荷台数は、国内向けが37.5%増、海外向けも1.8%増となった。一方、二輪車生産台数は、21.1%減となり、3か月連続で前年を下回った。

自動車部品は、エコカー補助金制度効果から生産が堅調を維持している一方、受注については、同制度終了に伴う減速を懸念する声が聞かれる。二輪車部品は、嗜好性の強い海外向けの大形車に対する需要が減退しており、受注・生産が低迷している。

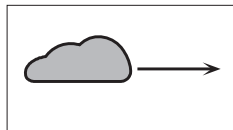
### 輸送機械工業生産指数推移

(平成 17 年 = 100、季節調整済)





## ■ 精密機械



### 時計部品は海外景気減速を受け鈍化傾向

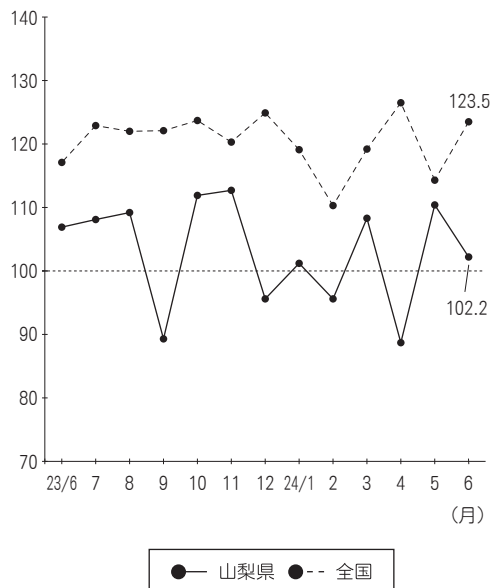
時計部品は、国内外の需要拡大を背景に、底堅く推移している。ただし、足下では欧州や新興国の景気減速を受け、受注に陰りがみられ始めている状況。

光ピックアップレンズは、汎用品の海外シフトが進んでいるほか、ブルーレイディスク駆動装置向けなどの高付加価値品についても、最終製品の市場が伸び悩んでおり、全体として受注・生産が低調に推移している。

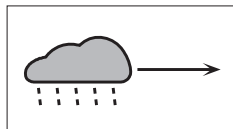
カメラ部品は、市場の拡大を背景として一眼レフカメラ向けの受注・生産が堅調に推移している。また、医療関連部品は、総じて受注・生産が安定的に推移している。

### 精密機械工業生産指数推移

(平成 17 年 = 100、季節調整済)



## ■ 建設



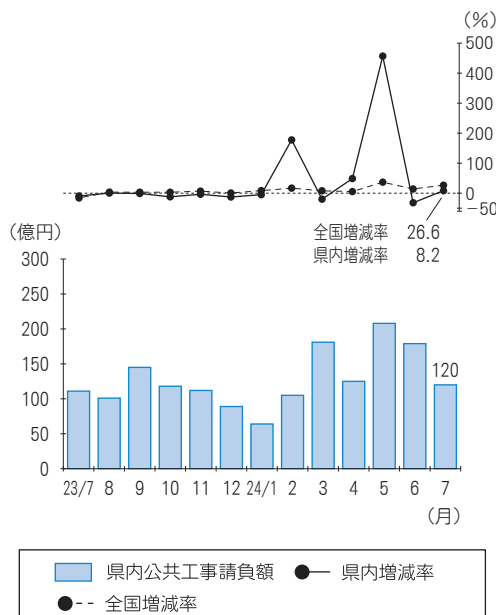
### 受注獲得競争の激化から工事単価は下落

7月の公共工事保証請負額（東日本建設業保証㈱）は119億60百万円、前年同月比8.2%増と、2か月ぶりの増加。発注者別では、国（前年同月比1,247.0%増）、市町村（同19.9%増）が増加した一方、県（同13.6%減）は減少。なお、平成24年度の累計（24年4月～7月）は631億54百万円で、前年度を27.7%上回っている。

民間工事は、医療、介護施設など一部に動きがみられるが、企業の設備投資に対する慎重姿勢は強く、全体として低調に推移。案件が少ないなか、受注獲得競争の激化から工事単価は下落傾向が続き、採算面も厳しい状況。

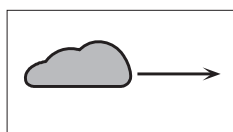
### 公共工事保証請負額推移

(前年比増減率)



〔東日本建設業保証㈱〕

## ■ 商業



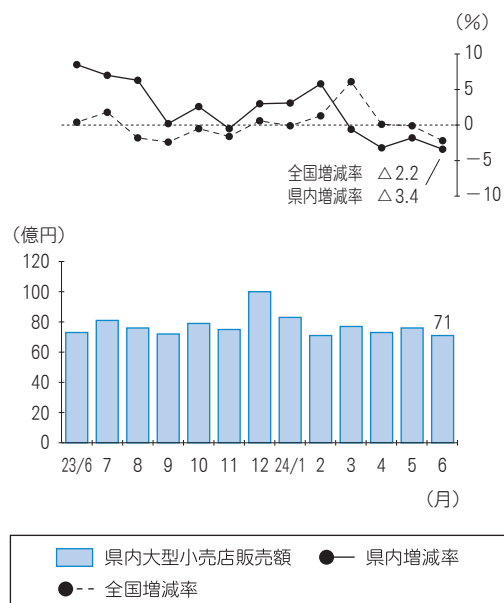
### 天候不順の影響などから力強さを欠く動き

7月～8月の商況は、節電関連商品が堅調である一方、乗用車販売はやや伸びが鈍化し、また天候不順の影響などから、夏物商品は前年を下回る動きが散見されるなど、力強さを欠いた動きとなっている。

品目別にみると、家電関連は、猛暑が続いた7月下旬以降、エアコンや扇風機の販売が好転するも、テレビ部門の不振を挽回するまでには至らず。衣料品は、7月上旬の低温やバーゲン時期分散化の影響から、紳士服、婦人服とも前年を下回る状況。食料品は、中元が前年並みであったほか、出足が鈍かった夏物商品が気温の上昇に伴い持ち直すなど、総じて底堅く推移。

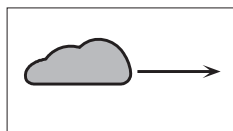
## 大型小売店販売額推移

(店舗調整前・前年比増減率)



「経済産業省」

## ■ 観光



### 入込みは地域によりばらつき

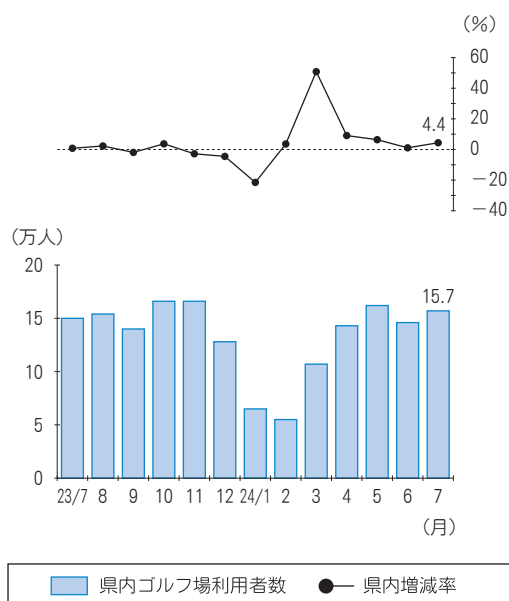
7月の県内観光は、例年に比べて雨天・曇天の日が多く、梅雨明け後は天候が回復したものの、入込みは地域によりばらつきがみられた。

国中地域をみると、個人客は前年を上回る先が散見される一方、スポーツ関連を始め、団体客の落ち込みが目立つ。富士北麓地域については、前年並みの宿泊客を確保している先が多いものの、トップシーズンである8月の予約は伸び悩んでおり、勢いは弱い。

なお、外国人観光客は、前年を上回る水準で堅調に推移しているものの、領土問題における日中関係の悪化から、中国人観光客の落ち込みを懸念する声も聞かれる。

## ゴルフ場利用者数推移

(前年比増減率)



「県税務課」

## 県内経済トピックス

(8月を中心として)

### ■ 県経常収支比率悪化に転じる

山梨県は、2日、2011年度の一般会計決算を公表した。

これによると、歳入総額は、県税収入などの増加により、前年度比0.6%増の4,937億円と4年連続の増加となった。また、歳出総額も、防災対策費や災害復旧費などの増加により、4,797億円と2年ぶりの増加となった。

この結果、財政の硬直性を表す経常収支比率は92.5%となり、前年度より4.3ポイント上昇し、悪化に転じた。

### ■ 国産ワインコンクールで県産22点が金賞

国産の原料ぶどうのみを使用した国産ワインの品質を競う「ジャパン・ワイン・コンペティション2012」の審査結果が、7日、実行委員会から発表された。

これによると、20点満点の17.5点以上が該当する金賞は、エントリーした690点中34点と昨年より16点増えた。都道府県別では山梨が最も多く、過去最多の22点が受賞した。

なお、入賞数は353点で、山梨は170点と最も多く、次いで長野の61点となった。

### ■ B-1グランプリ、会場は甲府駅周辺4ヵ所に

甲府市は、9日、本年11月24、25日に開催が予定されている「2012 関東・東海 B-1 グランプリ in 甲府」について、よっちゃばれ広場、歴史公園、舞鶴城公園、山梨県庁敷地と、JR甲府駅周辺の南北4ヶ所を会場とすることを発表した。

また、イベントにあわせ、甲府中心街のかすがも〜るなどを会場に、県内のご当地グルメや土産物などを販売する「山梨いいもの・うまいもの市」を同時開催する。

### ■ 夏季一時金、減少に転じる

山梨県労政雇用課は、17日、夏季一時金要求・妥結状況の最終結果を発表した。

これによると、妥結した県内125組合の平均妥結月数・額は、1.97ヶ月、581,073円で、前年と比べて0.02ヶ月、9,749円の減少となり、いずれも3年ぶりに前年を下回った。

なお、企業規模別に見ると、従業員300人以上の大企業が2.02ヶ月、604,993円、同300人未満の中小企業が1.68ヶ月、445,352円で、いずれも妥結月数・額とも前年を下回った。

### ■ お盆期間のJR特急利用は2年連続増加

JR東日本は、20日、お盆期間中(8月9日～19日)のJR中央線の利用状況を発表した。

これによると、あずさ、かいじ等の特急列車の利用者(八王子～相模湖間の乗車客数)は、上下線合わせて335,300人で、前年と比べて4%増加した。同社では、好天が続いたことと、震災後に落ち込んでいた観光需要からの回復が要因と見ている。

一方、甲府駅の降車人数は、120,400人と5.0%減少した。

### ■ 「イオンモール甲府昭和」増床計画提出

イオンモール株式会社は、30日、昨年3月に昭和町にオープンした「イオンモール甲府昭和」の店舗面積を増床する計画書を県に提出した。

これによると、店舗面積が28,000㎡から約48,000㎡に拡張され、また、駐車場の収容台数が2,500台から約3,900台に拡充される予定となっている。計画が実現すれば、商業施設としては県内最大となる。

同社は、増床に必要な手続きを進め、来年7月の着工を予定している。

## 最近の話題

# 社会資本の老朽化問題について

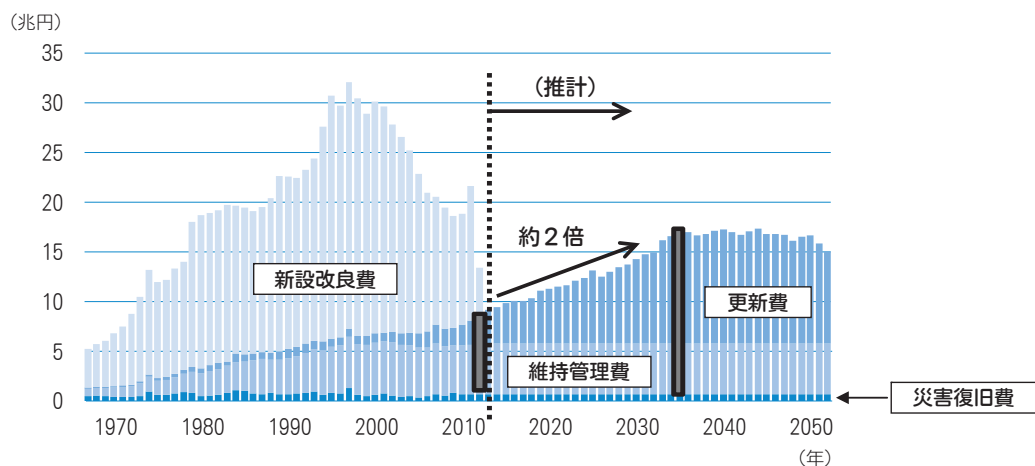
最近、テレビや新聞などで社会資本の老朽化問題が取り上げられる機会が増えています。社会資本には、学校、公立病院、図書館、公民館、市民ホールなどの公共施設、道路、橋、ダム、上下水道などのインフラなどがあります。日本において、社会資本が集中的に整備されたのは、東京オリンピックが開催された1960年代から1970年代の高度成長期にかけての時期です。現在、社会資本の多くが建設後40～50年を経過し、一斉に老朽化を迎えようとしています。そのため、社会資本の維持管理・更新に必要なコストの大幅な増加が懸念されています。国土交通省所管の国土審議会政策部会長期展望委員会の資料（下図）によりますと、耐用年数を迎えた社会資本を同一機能で更新すると仮定した場合、維持管理・更新費は、2030年頃に現在の約2倍に達すると予測されています。

一方、社会資本に投入できる予算は、人口減少や少子高齢化に伴い、税収の伸び悩みや社会保障関係費用の増大が見込まれるなか、十分な確保が難しい状況にあります。かかる状況化、「限られた予算で社会資本をいかに効率的に運用していくか＝マネジメントしていくか」ということが重要な課題となり、以下の点が必要になってくると考えられます。①現状の公共施設やインフラについて、建設時期、耐用年数、必要となる維持管理・更新費等を整理・数値化し、「公共施設白書」等にまとめる（社会資本の現状を「見える化」する）。②上記データを広く公開し、国（県、市町村）と社会資本のユーザーである住民双方が社会資本老朽化問題に対する認識や危機感を共有する。③同問題への対策を講じ、早期に着手する。

なお、山梨中央銀行では、8月に社会資本老朽化問題の第一人者である根本祐二氏（東洋大学大学院経済学研究科教授、東洋大学PPP研究センター長）を招き「地方公共団体セミナー」を開催しました。同セミナーには、約200名の方々が参加され、関心の高さが窺われました。

今回は、社会資本の老朽化に関して考えさせていただきましたが、この問題は今後ますます関心が高まり、重要性を増してくるものと思われま。

維持管理・更新費の将来の見通し（全国）



出所：国土審議会政策部会長期展望委員会資料

## 山梨県の主要経済指標 ①

摘要	県人口 (注1)		県税収入 (注2)		鉱工業生産指数		産業用大口 電力需要 (注2)		消費者物価指数 (甲府市)		大型小売店販売額 (店舗調整前)		新車登録台数 (除軽自)				軽自動車 販売台数	
	人口	前年比	金額	前年比	指数	前年比	消費量	前年比	指数	前年比	金額	前年比	合計		乗用車		台数	前年比
													台数	前年比	台数	前年比		
年月	人	%	億円	%	2005年=100	%	千kwh	%	2010年=100	%	億円	%	台	%	台	%	台	%
2009年	869,132	△0.4	832	△25.8	72.6	△30.5	1,816,435	△9.4	101.0	△1.2	834	△4.0	20,655	△6.6	18,880	△3.1	13,903	△15.4
2010年	863,075	△0.7	828	△0.5	100.7	38.7	1,941,378	6.9	100.0	△1.0	864	△0.4	23,581	14.2	21,476	13.8	15,472	11.3
2011年	857,690	△0.6	837	1.2	100.5	△0.2	1,822,347	△6.1	99.6	△0.5	933	4.2	18,200	△22.8	16,121	△24.9	12,714	△17.8
2011. 7	858,819	△0.7	76	△2.6	104.6	△2.1	166,570	△7.4	99.7	0.0	81	7.0	1,619	△31.2	1,450	△33.5	1,171	△16.7
8	858,414	△0.8	62	5.4	101.1	△5.3	159,455	△10.6	99.7	0.0	76	6.3	1,420	△37.3	1,240	△40.8	1,041	△18.5
9	858,109	△0.8	42	△4.2	98.9	△4.5	160,801	△11.7	100.0	△0.1	72	0.2	2,119	△11.8	1,921	△11.8	1,282	△20.3
10	857,690	△0.6	48	△4.3	97.9	△1.8	149,724	△10.2	100.2	△0.1	79	2.6	1,720	22.1	1,534	19.8	1,126	5.9
11	857,589	△0.6	54	△12.9	98.1	△2.0	147,713	△6.9	99.5	△0.4	75	△0.5	1,676	14.1	1,455	11.9	1,156	△6.6
12	857,221	△0.6	114	10.6	100.6	△0.9	145,360	△7.6	99.3	△0.2	100	3.0	1,589	22.5	1,319	14.5	1,109	21.5
2012. 1	856,762	△0.6	46	△8.1	96.2	△5.6	137,331	△7.8	99.0	△0.1	83	3.1	1,827	49.6	1,642	51.6	1,212	29.1
2	856,033	△0.7	37	0.1	94.4	△4.1	149,828	△6.4	99.4	0.5	71	5.8	2,239	19.7	2,061	21.3	1,452	25.0
3	855,386	△0.7	42	3.8	97.3	2.2	145,224	4.6	100.0	0.8	77	△0.6	3,605	104.9	3,305	116.0	2,121	63.4
4	852,855	△0.7	44	17.4	101.2	0.2	146,218	△2.5	100.4	0.7	73	△3.2	1,403	94.6	1,290	102.2	1,435	134.5
5	853,920	△0.6	119	△9.0	97.1	△3.5	137,250	△6.3	100.0	0.3	76	△1.8	1,623	66.5	1,390	56.5	1,361	70.3
6	853,581	△0.6	150	5.2	96.4	△8.8	152,459	△7.0	99.5	0.1	71	△3.4	2,294	51.8	2,088	53.1	1,656	62.5
7	853,303	△0.6	83	8.0							p 76	△6.0	2,188	35.1	2,005	38.3	1,633	39.5
出所	県統計調査課		県税務課		県統計調査課		東京電力㈱		県統計調査課		経済産業省		山梨県自動車販売店協会				県軽自動車協会	

## 全国の主要経済指標 ①

摘要	人口 (注1)		租税収入 (注2)		鉱工業生産指数		産業用大口 電力需要 (注2)		消費者物価指数		大型小売店販売額 (店舗調整前)		新車登録台数 (除軽自)				軽自動車 販売台数	
	人口	前年比	金額	前年比	指数	前年比	消費量	前年比	指数	前年比	金額	前年比	合計		乗用車		台数	前年比
													台数	前年比	台数	前年比		
年月	千人	%	億円	%	2005年=100	%	百万kwh	%	2010年=100	%	億円	%	千台	%	千台	%	千台	%
2009年	127,510	△0.1	387,331	△12.5	81.1	△21.9	260,869	△7.4	100.7	△1.4	197,758	△5.6	2,932	△9.3	2,635	△5.7	1,688	△9.7
2010年	128,056	0.4	414,868	7.1	94.4	16.4	280,398	7.5	100.0	△0.7	195,791	△2.1	3,244	10.6	2,920	10.9	1,726	2.3
2011年	127,799	△0.2	428,326	3.2	91.1	△3.5	271,515	△3.2	99.7	△0.3	195,933	△0.9	2,704	△16.6	2,381	△18.5	1,521	△11.9
2011. 7	127,817	0.3	44,576	3.8	93.8	△1.7	24,166	△4.7	99.7	0.2	17,843	1.8	243	△27.4	215	△30.0	132	△14.1
8	127,816	0.3	34,289	5.2	94.6	1.6	23,259	△5.7	99.9	0.2	15,574	△1.8	217	△25.3	188	△29.6	113	△15.5
9	127,769	0.3	24,603	4.1	92.8	△2.4	23,473	△5.7	99.9	0.0	14,728	△2.4	315	1.7	280	0.7	148	△9.1
10	127,799	△0.2	27,667	△4.0	94.5	0.9	23,263	△3.2	100.0	△0.2	16,057	△0.5	249	28.2	220	28.3	133	19.9
11	127,800	△0.2	58,426	4.5	92.9	△2.9	22,519	△2.3	99.4	△0.5	16,370	△1.6	254	24.1	221	23.9	143	19.1
12	127,787	△0.2	26,053	3.1	95.0	△3.0	22,211	△3.8	99.4	△0.2	20,910	0.6	224	23.4	194	23.3	127	17.6
2012. 1	127,662	△0.3	33,376	5.3	95.9	△1.6	21,626	△5.2	99.6	0.1	17,383	△0.1	264	40.6	238	42.4	153	29.0
2	127,627	△0.3	33,487	4.8	94.4	1.5	22,045	△0.7	99.8	0.3	14,659	1.3	334	31.9	301	33.2	186	25.4
3	127,575	△0.3	20,927	2.2	95.6	14.2	22,854	6.8	100.3	0.5	16,032	6.1	500	77.9	443	82.1	254	60.5
4	p 127,650	△0.0	38,529	1.6	95.4	12.9	21,992	5.1	100.4	0.4	15,664	0.1	210	91.5	187	92.5	151	96.0
5	p 127,610	△0.1	69,064	1.3	92.2	6.0	22,118	1.9	100.1	0.2	15,753	△0.1	238	65.9	210	63.9	159	66.6
6	p 127,530	△0.2	18,970	8.1	92.6	△1.5	23,006	△2.0	99.6	△0.2	15,682	△2.2	319	40.8	282	39.8	188	48.4
7	p 127,550	△0.2	44,353	△0.5	p 91.5	△1.0	23,758	△1.7	99.3	△0.4	p 17,121	△4.0	330	36.0	295	37.4	185	40.3
出所	総務省		財務省		経済産業省		電気事業連合会		総務省		経済産業省		日本自動車販売協会連合会				全国軽自動車協会連合会	

(注1) 年数値は10月1日現在 (注2) 年計は年度計 (注3) pは速報値

## 山梨県の主要経済指標 ②

摘要 年月	家計(勤労者世帯)(注1)				現金給与総額 (規模30人以上)		所定外労働時間 (規模30人以上) (製造業)		推計常用労働者 (規模30人以上)		新規求職者数 (注2)		新規求人数 (注2)		求人倍率 (注2)		雇用保険 受給者実人員 (注2)	
	消費支出金額		同実質指数		金額	指数 前年比	時間	指数 前年比	人数	指数 前年比	人数	前年比	人数	前年比	新規	有効	人員	前年比
	金額	前年比	指数	前年比														
	円	%	%	%	円	%	時間	%	人	%	人	%	人	%	倍	人	%	
2009年	335,734	△0.7	108.0	0.5	316,189	△5.4	12.2	△25.3	151,639	△0.3	54,000	8.2	43,045	△14.1	0.80	0.43	71,435	64.7
2010年	307,823	△8.3	100.0	△7.4	318,721	0.8	17.8	45.3	151,933	0.2	49,300	△8.7	47,014	9.2	0.95	0.59	43,558	△39.0
2011年	284,324	△7.6	92.7	△7.3	319,480	0.3	16.6	△6.2	151,792	0.0	50,193	1.8	48,540	3.2	0.97	0.62	44,114	1.3
2011. 7	290,729	△17.7	94.7	△17.7	348,046	△1.9	16.8	△0.6	151,534	0.1	3,469	△5.3	4,013	△0.5	0.97	0.58	4,090	1.2
8	297,691	△5.3	97.0	△5.3	271,201	△2.8	16.5	△5.0	152,005	0.2	3,679	4.2	4,081	8.7	0.96	0.61	4,235	6.7
9	301,065	7.7	97.8	7.8	272,308	1.3	16.6	△8.9	152,300	△0.1	3,998	0.9	4,200	△4.4	0.98	0.61	4,041	6.8
10	272,634	△3.3	88.4	△3.2	269,185	1.1	16.8	△3.8	152,209	△0.5	4,120	2.1	4,309	13.3	1.03	0.63	3,716	3.7
11	248,697	△14.0	81.2	△13.7	266,559	△0.9	17.6	△2.5	152,572	△0.3	3,377	3.0	3,621	6.7	0.94	0.64	3,648	4.6
12	283,949	△19.6	92.9	△19.4	592,949	△0.1	17.0	△1.1	151,293	△1.4	3,153	2.8	3,560	4.9	0.98	0.64	3,389	0.5
2012. 1	250,498	△18.2	82.2	△18.2	258,763	2.0	16.8	△5.6	153,257	△0.4	4,518	0.6	4,155	9.0	1.04	0.65	3,424	8.3
2	247,923	△7.6	81.0	△8.0	257,129	△0.5	18.5	△10.0	152,718	△0.6	4,362	0.5	4,722	6.3	1.08	0.65	3,414	9.2
3	348,926	27.2	113.4	26.3	270,835	1.3	18.9	2.6	152,697	△0.2	5,012	2.2	4,662	5.5	1.03	0.66	3,181	△1.5
4	311,303	4.8	100.7	4.1	266,304	2.4	19.4	8.3	153,371	△0.5	5,197	△11.7	4,578	22.8	1.21	0.70	3,236	1.5
5	265,420	△8.6	86.2	△8.8	266,889	2.4	18.3	13.3	153,349	△0.4	4,578	0.0	4,418	26.5	1.05	0.68	3,882	3.7
6	261,873	△6.9	85.5	△6.9	454,478	△1.4	19.0	△2.9	153,354	0.3	3,729	△7.8	4,379	9.6	1.09	0.70	3,892	△3.8
7	282,473	△2.8									3,509	1.2	4,603	14.7	1.13	0.68	3,934	△3.8
出所	総務省				県統計調査課						山梨労働局							

## 全国の主要経済指標 ②

摘要 年月	家計(勤労者世帯)				現金給与総額 (規模30人以上)		所定外労働時間 (規模30人以上) (製造業)		推計常用労働者 (規模30人以上)		新規求職者数 (注2)		新規求人数 (注2)		求人倍率 (注2)		完全失業者数 (注4)	
	消費支出金額		平均消費性向		金額	指数 前年比	時間	指数 前年比	人数	指数 前年比	人数	前年比	人数	前年比	新規	有効	失業者数	失業率
	金額	前年比 (実質)	平均消費性向	前年比														
	円	%	%	ポイント	円	%	時間	%	千人	%	千人	%	千人	%	倍	万人	%	
2009年	319,060	△1.8	74.6	1.2	355,223	△4.8	11.7	△32.6	26,257	△0.4	7,823	11.2	6,216	△18.2	0.79	0.45	336	5.1
2010年	318,315	△0.2	74.0	△0.6	360,276	1.4	15.4	31.7	26,155	△0.4	7,662	△2.1	7,150	15.0	0.93	0.56	334	5.1
2011年	308,826	△3.0	73.4	△0.6	362,296	0.6	15.4	△0.5	26,149	△0.1	7,373	△3.8	8,157	14.1	1.11	0.68	283	4.5
2011. 7	309,356	△2.3	65.8	△2.5	421,160	1.4	15.8	△1.2	26,276	0.0	549	△7.7	649	12.2	1.07	0.65	292	4.7
8	309,078	△4.5	81.0	△2.3	300,727	△0.2	15.3	△1.8	26,203	△0.1	603	2.9	680	18.4	1.07	0.66	276	4.3
9	298,931	△2.8	86.0	△1.3	297,953	0.3	16.1	0.6	26,185	△0.1	586	△6.9	702	12.5	1.11	0.67	275	4.2
10	314,275	△2.0	78.0	1.6	300,876	0.8	16.5	3.1	26,131	△0.3	586	△4.5	719	11.8	1.12	0.68	288	4.4
11	295,066	△4.7	84.1	△2.5	314,536	0.4	16.3	0.0	26,163	△0.1	519	△7.3	685	14.2	1.16	0.69	280	4.5
12	352,005	0.7	46.9	0.8	668,705	1.2	16.6	1.9	26,111	△0.2	446	△8.2	597	14.4	1.18	0.71	275	4.5
2012. 1	309,449	△2.7	87.0	△3.7	296,910	△1.3	15.1	1.2	27,227	△0.2	633	△5.4	744	12.4	1.20	0.73	291	4.6
2	292,825	3.2	72.2	0.7	293,562	0.4	16.7	2.0	27,185	0.0	603	△7.7	773	16.3	1.27	0.75	289	4.5
3	329,671	5.0	90.3	0.5	310,553	1.4	16.8	7.9	26,994	△0.2	662	△7.8	765	15.2	1.19	0.76	307	4.5
4	339,069	4.4	87.8	1.3	302,938	1.0	16.5	16.6	27,362	△0.2	760	△13.1	708	14.2	1.28	0.79	315	4.6
5	304,653	1.2	98.4	1.3	297,556	△1.0	15.3	11.3	27,404	0.0	631	△6.9	727	24.5	1.35	0.81	297	4.4
6	292,937	2.4	50.3	△0.6	523,271	△0.3	16.0	3.8	27,385	△0.1	545	△14.2	717	12.1	1.32	0.82	288	4.3
7	312,592	1.0	69.7	3.9							525	△4.3	732	12.8	1.31	0.83	288	4.3
出所	総務省				厚生労働省												総務省	

(注1) 調査世帯数などの影響から前年比が大きく変動する場合があります。(注2) 年計は年度計または年度平均 (注3) pは速報値  
(注4) 2011年7月から8月までのデータは、岩手県、宮城県、福島県を除く44都道府県の集計



## 山梨県の主要経済指標 ③

摘要	新設住宅着工戸数						着工建築物床面積 (除く居住専用)		公共工事 保証請負額 (注1)		企業倒産				金融機関勘定 (注2)			
	合計		持家		貸家		面積	前年比	金額	前年比	件数	前年比	負債総額	前年比	預金		貸出	
	戸数	前年比	戸数	前年比	戸数	前年比									金額	前年比	金額	前年比
	年月	戸	%	戸	%	戸	%	m <sup>2</sup>	%	億円	%	件	%	百万円	%	億円	%	億円
2009年	4,012	△30.4	2,599	△23.4	1,192	△34.0	225,364	△58.9	1,415	9.2	82	△25.5	40,847	△14.1	39,183	1.1	19,664	△0.7
2010年	4,681	16.7	3,142	20.9	1,155	△3.1	406,924	80.6	1,445	2.1	54	△34.1	7,551	△81.5	39,502	0.8	19,508	△0.8
2011年	4,316	△7.8	3,142	0.0	903	△21.8	439,417	8.0	1,410	△2.4	50	△7.4	13,858	83.5	40,344	2.1	19,250	△1.2
2011. 7	467	△18.2	357	22.7	88	△45.0	77,605	83.1	111	△9.4	2	0.0	150	△83.9	39,990	1.1	19,311	△1.7
8	384	△4.7	314	18.9	46	△57.4	11,739	△69.8	101	0.4	3	0.0	3,410	334.4	39,963	0.7	19,273	△1.5
9	378	10.9	249	△12.6	109	131.9	46,784	82.2	145	△1.0	3	△57.1	238	△45.9	39,592	0.9	19,312	△1.4
10	357	△7.3	266	△10.4	72	18.0	32,696	72.2	118	△12.1	4	0.0	446	36.0	39,773	1.6	19,218	△0.7
11	349	△18.1	268	△18.8	63	△11.3	61,853	459.6	112	△3.7	7	250.0	815	522.1	39,889	1.5	19,145	△1.0
12	327	△15.9	250	△6.7	55	△48.6	11,279	△70.4	89	△12.7	2	△33.3	659	169.0	40,344	2.1	19,250	△1.2
2012. 1	300	△12.8	217	△5.7	69	△31.7	47,372	△7.1	64	△4.9	2	△60.0	62	△96.8	39,818	1.5	19,104	△2.2
2	288	3.2	208	2.0	59	31.1	18,134	△21.3	105	177.5	4	△20.0	1,079	365.1	39,771	1.5	19,116	△2.1
3	316	△7.3	224	△8.6	63	△28.4	24,998	44.3	181	△20.0	7	16.7	1,828	△24.2	39,934	2.0	19,563	△2.2
4	342	△16.0	226	△18.4	92	△22.0	14,246	△69.4	125	48.7	6	100.0	923	345.9	40,459	2.2	19,228	△1.2
5	345	4.5	243	3.8	84	△1.2	14,213	△49.5	208	456.8	4	△20.0	5,105	545.4	40,298	1.2	19,053	△1.4
6	487	38.0	315	27.0	146	342.4	31,348	△0.4	179	△31.9	4	△20.0	956	△63.0				
7	382	△18.2	299	△16.2	64	△27.3	17,897	△76.9	120	8.2	8	300.0	1,499	899.3				
出所	国土交通省						東日本建設業保証		東京商工リサーチ				日本銀行					

## 全国の主要経済指標 ③

摘要	新設住宅着工戸数						着工建築物床面積 (除く居住専用)		公共工事 保証請負額 (注1)		企業倒産				金融機関勘定 (注2)			
	合計		持家		貸家		面積	前年比	金額	前年比	件数	前年比	負債総額	前年比	預金		貸出	
	戸数	前年比	戸数	前年比	戸数	前年比									金額	前年比	金額	前年比
	年月	百戸	%	百戸	%	百戸	%	千m <sup>2</sup>	%	億円	%	件	%	億円	%	百億円	%	百億円
2009年	7,884	△27.9	2,845	△10.7	3,215	△30.8	47,004	△29.5	123,776	4.9	15,480	△1.0	69,301	△43.6	56,949	2.2	42,857	△1.9
2010年	8,132	3.1	3,052	7.2	2,980	△7.3	48,368	2.9	112,827	△8.8	13,321	△13.9	71,608	3.3	57,849	1.6	42,042	△1.9
2011年	8,341	2.6	3,056	0.1	2,858	△4.1	50,855	5.1	112,249	△0.5	12,734	△4.4	35,929	△49.8	59,867	3.5	42,586	1.3
2011. 7	834	21.2	324	19.1	305	18.5	4,694	4.5	9,597	△15.9	1,081	1.4	2,209	△19.7	58,994	2.4	41,958	△0.3
8	820	14.0	310	6.9	284	9.8	4,827	16.0	9,536	3.5	1,026	△3.5	7,940	320.3	59,057	2.4	41,822	△0.3
9	642	△10.8	250	△9.7	194	△18.2	3,862	△17.6	12,009	3.3	1,001	△9.1	2,123	△85.0	59,412	2.5	42,406	0.2
10	673	△5.8	256	△8.1	229	△8.9	4,210	3.2	10,702	3.2	976	△14.0	1,559	△70.0	59,137	2.8	42,068	0.3
11	726	△0.3	258	△5.1	244	△8.5	4,104	10.6	8,447	6.8	1,095	3.2	1,877	△31.4	59,652	3.3	42,077	0.8
12	691	△7.3	245	△8.8	247	△9.0	4,022	10.1	7,134	0.6	1,032	△6.3	3,567	44.7	59,867	3.5	42,586	1.3
2012. 1	660	△1.1	217	△2.7	243	1.1	4,296	10.1	5,661	8.5	985	△5.3	3,494	47.7	59,637	3.4	42,236	1.0
2	669	7.5	225	1.5	228	9.4	3,986	17.6	7,049	16.8	1,038	5.1	6,313	53.8	59,756	2.8	42,374	1.2
3	666	5.0	223	△2.3	235	7.8	3,909	△9.8	13,978	8.0	1,161	△1.8	3,339	23.5	61,121	2.3	43,029	1.2
4	736	10.3	241	2.5	258	16.5	4,457	△4.7	12,431	5.4	1,004	△6.6	2,290	△18.1	60,794	2.0	42,559	1.2
5	696	9.3	255	8.2	239	15.3	4,325	4.6	8,686	36.7	1,148	7.1	2,826	11.8	60,720	1.9	42,363	0.9
6	726	△0.2	270	0.1	270	3.3	4,785	1.8	11,390	14.1	975	△16.3	1,816	△16.0	60,972	2.3	42,657	1.8
7	754	△9.6	283	△12.5	260	△14.7	4,720	0.6	12,149	26.6	1,026	△5.0	7,241	227.7				
出所	国土交通省						東日本・西日本・北海道建設業保証		東京商工リサーチ				日本銀行					

(注1) 年計は年度計 (注2) 年計は年末残高

## 中国が1か月間に2回の利下げを実施

7月5日夜、中国人民銀行（中央銀行）は、7月6日から、1年物指標貸出金利を現行の6.31%から6.00%へ、1年物指標預金金利を現行の3.25%から3.00%へと引き下げることを発表しました。同時に、貸出金利の下限を基準金利の80%から70%に引き下げること発表しました。これにより、景気を十分に刺激できる体制が整いつつあります。

6月7日に発表された前回の利下げは、3年半ぶりの引き下げでした。その後、近いうちに2回目の利下げがあることは予測されていましたが、わずか1か月弱で今回の利下げ発表となったのは想定を超えた早さでした。この背景には、中国経済が予想以上に減速していることが考えられます。

今回の利下げで、中国政府が一番心配していることが、不動産バブルの再来です。ここ数年かけてやっと沈静化してきた不動産価格の上昇が、今回の2度にわたる利下げで再び起こるのではないかと心配しているものと思われます。そのため、中央銀行は今回の利下げ発表において、投機的な住宅購入を引き続き抑制することを改めて強調し、住宅抑制政策のスタンスを変えないとしています。ただし、貸出金利の引下げは住宅ローン金利の低下に繋がり、その結果、実需による住宅購入の回復に繋がる可能性もあります。このような動きは景気回復にプラスに作用するため、中国政府は歓迎すると考えられます。そのほか、利下げは証券会社や保険会社などの資産保有・運用型会社にもプラスに働くことから、景気回復の要因となります。

今回の利下げでは、貸出金利の利下げ幅が預金金利の利下げ幅を上回っています。また、貸出金利下限の引下げにより、さらに低利な貸出も可能になります。これにより、中国企業の支払利息が相当軽減されるため、企業業績の回復や設備投資の活発化が見込まれ、景気回復の大きな原動力になることが予想されます。ただし、中国の4大国有銀行は、民間企業や中小企業への貸出を大幅に制限しています。その理由は2つあります。一つは貸出金の不良債権化への懸念です。二つ目は、預金準備率の高さです。中央政府は今年に入って預金準備率を2回引き下げましたが、依然として20%と高水準にあります。これは、本来であれば貸出に回すことのできる資金が大幅に制限されていることを意味します。今回、中国政府は、予想以上の景気減速のため、金利引き下げという即効性のある景気刺激策を採りました。しかし、本来的には預金準備率を低下させ、銀行がより多くの企業に資金を貸し出せるような環境を作ることが大切なのではないかと思われます。

中国政府は、景気を刺激するため、今回の利下げのほかにも、インフラ投資を拡大する動きを示しています。今後は、預金準備率の引下げ、減税なども実施する可能性があります。それにより、第2四半期でGDP成長率は底打ちし、それ以降は回復していくとの予想で香港の多くのアナリストは一致しています。

発行 山梨中央銀行  
編集 山梨中銀経営コンサルティング

〒400-0031 甲府市丸の内一丁目20番8号  
☎ (055) 224 - 1032  
山梨中央銀行 URL：  
<http://www.yamanashibank.co.jp/>